

# 県民の皆さんに寄り添った感染防止と経済対策

9月議会には、新型コロナウイルス感染症対策事業など総額804億4,072万余円の補正予算が計上されたほか、歳入については、県税収入及び地方譲与税について新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予算額を下回る見込みとなるため、県税のうち法人事業税を200億円、地方譲与税のうち特別法人事業譲与税を200億円、合わせて400億円の減額を行います。そして、令和元年度の決算関連を除く36議案について審議を行い、全ての議案を可決承認しました。なお、一般会計・特別会計と、公営企業会計の決算審議については、両特別委員会を設置し、議会閉会中も継続して審議することとなりました。

## 新型コロナウイルス感染症対策予算3つの柱

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に、国の第1次・2次補正予算にも呼应しながら、これまで累次の補正予算を組み事業を行ってきました。引き続きの感染拡大防止と社会経済活動の両立を進めるため、9月議会で719億円の補正予算を可決しました。

### 1. 感染防止や医療面での対策

感染拡大防止に向けた施策や、医療提供体制の更なる強化

- ・高齢者インフルエンザ予防接種補助金
- ・PCR検査体制強化事業
- ・重点医療機関支援事業費補助金 等



### 2. 県民生活への対策

県民生活への影響を最小限に抑えるため、様々な側面から対策を実施

- ・生活福祉資金貸付事業費補助金
- ・自殺防止相談体制対策強化事業
- ・県立学校情報化推進事業 等



### 3. 経済対策

企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるとともに、経済活動の回復や強靱な経済構造の構築に対する支援策を展開

- ・新型コロナウイルス感染症対応資金  
利子補給補助金
- ・中小企業採用活動支援事業
- ・観光消費喚起事業 等



## 【参考】新型コロナウイルス感染症対策予算額

		予 算 額	外に債務負担行為
2019年度	2月補正	20億円	88億円
2020年度	4月補正	365億円	399億円
	5月補正 (専決)	25億円	68億円
	5月補正	288億円	—
	6月補正	1,160億円	406億円
	8月補正 (専決)	18億円	—
	9月補正	719億円	240億円
合 計		2,595億円	1,201億円

## 「愛知県新型コロナウイルス感染症対策推進条例」を制定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、的確かつ迅速に感染症対策を講ずるため、新型コロナウイルス感染症対策の推進に関する基本的な枠組みについての条例を制定しました。

### 【条例の主な内容】

#### 条例の目的

- 新型コロナウイルス感染症のまん延が、県民生活や地域経済に及ぼす影響を鑑み、県民、事業者の責務を明らかにするとともに、県が実施する新型コロナウイルス感染症対策の基本的な事項を定める。
- このことにより、関係法令による措置と相まって、新型コロナウ

イルス感染症対策を推進し、もって県民の生命や健康を保護し、県民生活や地域経済に及ぼす影響の最小化に寄与する。

#### 県、県民、事業者の責務

それぞれの果たすべき役割を明記

#### 感染症対策の基本的な事項

対策の充実、県独自の対策本部の設置、県独自の緊急事態宣言(全国初)、影響の緩和を図るための支援、適切な配慮(全国初)